
中国国民党軍の終戦処理 ——対日反攻から接收へ——

藤井 元博

<要旨>

従来、日中戦争終結の過程に関しては、中国国民政府と日本の支那派遣軍との「協力」関係や米国の支援が注目されてきた。これに対し、本稿はとりわけ初期の終戦処理を主導した軍の果たした役割に注目し、初期の終戦処理を可能とした国民政府の主体的・内在的な要因を明らかにした。終戦以前、国民政府は1945年1月より在華米軍の全面的な支援のもと対日反攻を目標として軍事態勢を構築していた。そして、終戦後、その軍事態勢を全国的な接收工作へと転換することで、戦争終結直後における終戦処理の遂行を可能とした。他方で、国民党軍は、戦後に接收などをめぐって共産党との競争が激化すると、戦時の手段に立ち戻り、汪政権軍の戦力を利用して共産党の勢力拡大を防ごうとした。このように国民党軍の終戦処理は、戦時から戦後への連続性のなかで遂行されたものであり、その影響は戦後の国共両党の対立にも及んでいるといえる。

はじめに

1945年8月15日、日本はポツダム宣言の受諾を明らかにし、連合国に無条件降伏した。これを受けて、各地で戦っていた日本軍は現地の連合国軍に投降することとなった。9月2日、日本政府代表団が中華民国含めた各国代表団の前で降伏文書に調印し、9日には南京の陸軍総司令部大礼堂において、支那派遣軍が降伏文書に調印した。これをもって、1937年7月以来続いた日中戦争は正式に終結した。

終戦に際し、国民政府は日本の降伏を予期しておらず、それゆえ戦後処理においても担当機関の乱立や非正規の武装勢力による略奪といった混乱を招いたとされる¹。他方で、先行研究で指摘されるように、終戦当初の中国大陆（満州を除く）において、国民政府が少なくとも接收部隊の進駐や日本側との連絡といった初期の接收工作に成

1 邵毓麟『抗日戦勝利の前後—中国からみた終戦史話』（時事通信社、1968年）112-118頁。

功したこともまた事実である²。十分な備えを欠くうえ内部に混乱を抱えていたとすれば、なぜ国民政府は終戦直後の段階からある程度順調に事態の収拾をはかることができたのか。

この問題について、従来の研究は、国民政府と日本の支那派遣軍との「協力」関係や米国の支援といった要因の影響を強調してきた。これらはいずれも戦後中国の政治情勢に起因している。日中関係についていえば、国民政府が中国共産党（以下、共産党）の進出を防ぐため終戦処理を急ぐ一方³、対する支那派遣軍は蒋介石率いる国民政府が進める国家統一を支援するべく、意識的に同政府に協力的な姿勢をとったとされる⁴。また、米国は早期復員を求める国内世論への対応や、国民政府による満洲を含めた全中国の統一を支持する観点から、その終戦処理を支援した⁵。

しかし、こうした日本側との「協力」や米国の支援は、接收を積極的に推進した外部要因を説明するとしても、国民政府がどのようにして接收工作を一元的に掌握し、推進できたのかという主体的・内在的な問題に答えるものではない。そこで、本稿はとりわけ初期の終戦処理を主導した国民党軍の果たした役割に注目したい。そもそも、国民政府にとって、停戦から日本側支配地域の接收に至る一連の終戦処理は、その根拠地である西南の奥地から全国に向けて、大量の進駐部隊を送り込む軍事作戦としての側面を有していた。そのため、初期の終戦処理において国民党軍の果たした役割は極めて大きかったと考えられる。本稿は、こうした終戦に際しての国民党軍の行動とそれを支えた態勢を分析することで、国民政府による初期の終戦処理を可能とした内在的な要因を明らかにしたい。

また、日中戦争後半の国民党軍の状況については、末期の対日反攻計画を分析した蘇聖雄のほか、齊錫生など米中関係に関する古典的な研究で論じられている⁶。しかし、これら是对日作戦や戦時外交の観点から国民党軍の役割を評価する一方で、接收や内戦など戦後情勢との関係については論ずるに及んでいない。これに対し、本稿はむしろ終戦前後の歴史的連続性を重視し、対日戦から接收へと転換する国民党軍の行動が、共産党との対立など戦後情勢の混乱に与えた影響についても分析する。

2 林桶法『従接收到淪陷一戦後平津地区接收工作之檢討』（台北：東大図書公司、1997年）79-80頁および、門間理良「利用された敗者—日本軍武装解除をめぐる国共両党の駆け引き」（波多野澄雄ほか編『日中戦争の軍事的展開』慶應義塾大学出版会、2006年）を参照。

3 終戦前後の国共関係については、汪朝光「戦後中国をめぐる葛藤—抗日戦争勝利前後における国共両党及び日本軍の角逐」（波多野『日中戦争の軍事的展開』）を参照。

4 日中の「協力」については、門間「利用された敗者」および、加藤聖文「国共内戦下の戦後日中提携」（波多野澄雄ほか編『日中終戦と戦後アジアの展望』慶應義塾大学出版会、2017年）を参照。

5 加藤陽子「敗者の帰還—中国からの復員・引揚問題の展開」『国際政治』109号（1995年5月）。

6 齊錫生『剣拔弩張の盟友 太平洋戦争期間の中美軍事合作関係（1941-1945）』（台北：中央研究院、2011年）；蘇聖雄「抗戦末期国軍的反攻（1945）」『国史館館刊』51期（2017年）；Michael Schaller, *The U.S. Crusade in China, 1938-1945* (New York: Columbia University Press, 1979)。

以上を通じ、本稿は、迅速な終戦処理をもたらした戦争終結前後の国民党軍の態勢・行動を明らかにするとともに、戦後情勢の混乱にも影響していたことを明らかにする。

1. 終戦以前の軍事態勢

国民党軍の終戦への取り組みを分析するにあたり、まずはそれまでにどのような軍事態勢をとっていたのか把握しておく必要がある。1945年、国民党軍は前年に日本軍の一号作戦によって受けた打撃から立て直す過程にあった。そして、その過程は、国民党軍の終戦処理にも大きな影響を与えている。

一号作戦が与えた影響は、日本軍が進攻した湖南や広西の前線地域から国民政府中枢まで広範に及ぶものだった。桂林や柳州、長沙といった要衝の陥落は、1943年より改革を進めていた国民党軍の威信を失墜させただけでなく、対日爆撃基地としての中国の戦略的価値を低下させた。とりわけ米中間の不信は頂点に達し、1944年10月に米国の軍事顧問ジョセフ・スティルウェル (Joseph W. Stillwell) 将軍が蒋介石の要求により解任された⁷。

スティルウェルの解任劇は同時に米国側が対華軍事支援の態勢を刷新する転機にもなった。後任のアルバート・ウェデマイヤー (Albert C. Wedemayer) 将軍は、軍事支援を拡大しつつ、国民政府の指導者にして中国戦区連合軍最高司令官である蒋介石との関係改善をはじめ、国民党軍との間に緊密な協力体制を構築することで、同政府の対日戦継続を支えようとした。ウェデマイヤーが着任した1944年11月、中国戦線の戦局は、日本軍が重慶の南方直下に位置する貴州省へ侵入したことで極めて悪化していた。事態を重大視した米側は重慶から雲南省昆明市への遷都や米国市民の避難を考慮するなど、重慶の陥落という最悪の展開に備えた⁸。日本軍は間もなく貴州から撤退したものの、ウェデマイヤーら在華米軍はこれを機に昆明を中心とする戦略態勢の再構築を推進した。

ウェデマイヤーの国民党軍再建構想は、1945年1月に「アルファ (Alpha)」計画として結実した⁹。「アルファ」計画の骨子は、昆明を本拠地として36個師の国民党軍に米軍の武器装備と訓練を施し、同年夏までに戦力を整えたのち日本軍に対する反

7 加藤公一「『スティルウェル事件』と重慶国民政府」(石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、2004年)156頁。

8 Acheson to the Secretary of State, December 5, 1944, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1944, China*, vol. 6 (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1967), pp. 199-200.

9 蘇「抗戦末期国軍の反攻 (1945)」107頁。

攻作戦を発動するというものであった。国民政府はウェデマイヤーの案を受け入れ、6個軍を解体して計画に充て、さらにその後、ビルマ反攻作戦に参加していたインド駐留軍を加えた39個師の近代化を推進した¹⁰。

この「アルファ」計画を遂行・運用する中国側の組織が、中国陸軍総司令部（以下、陸軍総部）である。陸軍総部は何應欽軍事委員会参謀総長を司令官とし、1944年12月25日、昆明において正式に発足した。作戦要領によれば、同部は華中・華南方面の敵による昆明及び重慶への進攻の阻止を任務とし、軍事委員会直属の予備部隊と第3・6・7・9戦区隷下の部隊を除く長江以南のすべての兵力を指揮下におくと定義されている¹¹。12月25日の成立時点における直轄兵力は、7個集団軍計86個師という実に全国の兵力の25.9%を束ねる規模で、その主力部隊である第3方面軍と第4方面軍に対しては、米国の軍事支援が優先的に配備された¹²。例えば、第18軍（第4方面軍所属、3個師編成）麾下の2個師は、1945年4月の時点において装備の換装率が80%となっている¹³。さらに2月1日には、陸軍総部後勤司令部が設立され、米軍の後方部門 Services of Supply (SOS) と連携して陸軍総部の後方支援態勢を強化した¹⁴。陸軍総部は米軍との緊密な協力体制を構築することで、米中合同で後方支援から前線での地上軍による戦闘まで統率する軍事機関となった。

昆明を根拠地として対日反攻に備えた軍の再建が進む一方で、長江以北においても軍事態勢の立て直しが図られていた。湖南省や河南省など長江以北の主戦線にあたる地域の防衛は、一号作戦の前後から軍の統制の弛緩や共産党の浸透によって不安定な状況にあった¹⁵。そのため、司令機構や各部隊の再編と綱紀の肅正によって防衛態勢の強化がはかられた¹⁶。国民政府は華北の主要な防衛線にあたる平漢線以西の地域において、陝西省の一部と河南省を管轄する第1戦区を、湖北省北部・河南省南部・陝西省南部を管轄する第5戦区を設置した¹⁷。なお、上級司令部として漢中行営（司令長官は李宗仁将軍）が存在したが、実際には第1戦区が戦略上より高い位置づけを与

10 同上、107-109頁。

11 「軍令部擬中国陸軍作戦計画大綱(1945年2月12日)」(中国第二歴史檔案館編『抗日戦争正面戦場(上)』南京：鳳凰出版社、2005年所収) 167-170頁。

12 蘇「抗戦末期国軍的反攻(1945)」106頁。

13 美軍総部調製「阿爾發軍撥發軍械情况表(1945年4月15日)」国史館(台湾)所蔵・陳誠副總統文物『抗戦末期美援抗戦軍事損失及接收日本賠償資料』、典藏号：008-010701-00015-002。ただし、蘇聖雄によれば、米軍の装備の輸送量は限られており、「アルファ」計画全体の装備の換装率は限定的だったようである(蘇「抗戦末期国軍的反攻(1945)」111頁)。

14 Charles F. Romanus and Riley Sunderland, *Time Runs Out in CBI* (Washington, D.C.: Department of Army, 1959), p. 345.

15 『陳誠日記』1944年6月16日。蘇聖雄ほか編『陳誠日記』(台北：国史館、2015年)580頁(以下、『陳誠日記』日付、頁数で表記を統一する)。

16 『陳誠日記』1944年6月16、18、30日、7月7日、462-465頁。

17 国防部史政編訳局『抗日戦史 豫西鄂北会戦』台北：国防部史政編訳局、1981年、6-7頁。

えられていたとみられる。同戦区は西安に司令部を置き、蒋介石の信頼厚い胡宗南將軍を司令官においた。当時、西安は米軍の顧問を迎えた訓練拠点を設けるなど、長江以北における軍事建設の枢要でもあった¹⁸。

このように、一号作戦で打撃を受けた国民党軍は、1945年初めより軍事機構の整理統合と戦力の近代化・充実を柱として戦略態勢を整えつつあった。

2. 国民党軍の対日反攻準備と汪政権・共産党への対応

1945年はじめより、蒋介石は中国大陆における対日反攻を構想し始め、軍令部やウェデマイヤーら在華米軍とともに具体的に検討した。その構想は、最終的に「冰人(RASHNESS)」と「卡波内多(CARBONARD)」という二つの作戦計画に収斂した¹⁹。

二つの計画はいずれも策源地を昆明とし、陸軍総部と在華米軍司令部による指揮の下で、陸軍総部隷下の「アルファ」部隊が作戦を担うことになっていた。発動時期はいずれも8月を予定し、それぞれ別の地域を主正面としている。まず、「RASHNESS」は、長江南岸から武漢に至る日本軍の防衛線を突破して江西省方面に進み、華中における日本軍の戦略態勢に打撃を与えることを目指していた。また、華南に対する日本軍の脅威を排除するための支作戦として、仏印に進攻するとしている²⁰。

次に「CARBONARD」は、華南の攻略を企図している。具体的には、広東・広西の沿岸部を奪取し、「越南及びそれ以南の地域」との連絡を遮断することで、米軍による広東省上陸の道を開くことを目標としている²¹。同計画の戦略的意義は、広東省に上陸する米軍と策応して中国大陆における対日全面反攻の端緒を開くことにあったといえよう。

国民党軍の対日反攻計画は、陸軍総部と在華米軍司令部の緊密な協力体制とそのもとで整備された戦力の総力をあげるものとなっていた。そのため、対日反攻準備それ自体が、戦争末期における国民政府の軍事態勢の中核をなしていたといえる。蒋介石

18『胡宗南日記』1945年1月28日。蔡盛琦・陳世局編『胡宗南日記』（台北：国史館、2015年）431頁（以下、『胡宗南日記』日付、頁数で表記を統一する）。

19 蘇「抗戦末期国軍的反攻（1945）」、114頁および、Romanus and Sunderland, *Time Runs Out in CBI*, p. 355を参照。

20「冰人作戦計画」国史館（台湾）所蔵・陳誠副總統文物『軍政部長任内冰人白他作戦計画』典藏号：008-010701-00031-001。

21「軍事委員會委員長侍從室第一處函陳誠為檢同白塔計畫」国史館（台湾）所蔵・陳誠副總統文物『軍政部長任内冰人白他作戦計画』典藏号：008-010701-00031-002。

は1月13日の日記において「東南指揮機構と第一戦区の調整法案および36個師の整編補充計画がみなすべて決定した。すべての積問が解決された」と気分も晴れやかに記している²²。蔣のいう「東南指揮機構」は陸軍総部を指し、「36個師の整編」とは「アルファ」計画を指す。これに象徴されるように、対日反攻計画に向けたあらゆる準備は、1945年の国民党軍の軍事態勢と分かちがたく結びついていた。

陸軍総部と在華米軍司令部を中核とする対日反攻準備が進められる一方で、その軍事態勢は、支那派遣軍以外の勢力を対象とした国民党軍の行動とも結びついていた。そのひとつは、汪兆銘政権の軍隊（以下、汪政権軍）への対処である。汪政権軍は終戦時に約62万8000人の兵力を保有し²³、反攻作戦において決して無視しえない存在であった。1945年初め、蔣介石は軍令部に全面反攻作戦の計画を命じると時を同じくして、軍内の政治工作を司る政治部の張治中部長に対し、華北の陥落地域における「偽軍」（汪政権軍を指す）を寝返らせる「反正工作」の計画を、軍事員会調査統計局（以下、軍統）とともに立案し実行するよう命じた²⁴。軍統は主に軍事情報を対象とする特務機関で、各種諜報工作やゲリラ作戦を遂行した。

汪政権軍に対する「反正工作」は、華南においても追求されていた。例えば、軍統は広州市警備司令の桂章暫に接触して寝返らせることに成功していた²⁵。こうした広東における「反正工作」は、とりわけ連合軍の反攻作戦に策応することを目的としていた。1945年2月、国民政府は九龍半島東方に米軍が上陸することを想定し、その実施に合わせて反乱を起こさせる計画を進めていた²⁶。

他方で、終戦直前の段階における国民党軍の軍事態勢は、共産党の勢力拡大を阻止するという明確な目標も伴っていた。蔣介石や徐永昌など軍指導部や中央軍司令官の周辺では、江蘇・江西や陝西省北部など各地域における対共産党作戦に向けた計画案の策定が進んでいた²⁷。とりわけ陝西省では共産党の存在が強烈に意識されていた。第1戦区司令部は1945年1月の設立当初から陝西省北部における共産党の勢力拡大に注目していた²⁸。胡宗南司令長官が1月末に漢中行営を訪問した際に同行営側と交

22 蔣介石日記 1945年1月13日。

23 終戦後に軍事委員会軍政部が作成した、汪兆銘政権軍の接収状況に関する報告書をもとに算出した（『偽軍編遣状況一覧表』（1945年12月31日）、国史館（台湾）所蔵・陳誠副總統文物『陳誠任軍政部長及參謀總長任內整軍資料（二）』典藏号：008-010704-00018-006）。

24 蔣介石より張治中宛て手書きメモ（機秘甲第5456号、1945年1月10日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『革命文獻—抗戰方略：敵後作戰』典藏号：002-020300-00005-111。

25 劉熙明『偽軍—強権競逐下の卒子（1937-1949）』（台北：稻鄉出版社、2002年）370頁。

26 「關於廣州市管轄範圍案」、国民党党史會所蔵『特種檔案』史料番号：特30／357.7。

27 汪「戦後中国をめぐる葛藤」352頁。また、蔣らが対共産党作戦を検討していた形跡は他にも見られる。例えば、徐永昌より蔣介石宛て電報（1945年2月6日）国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『一般資料—民國三十四年（一）』典藏号：002-080200-00301-027。

28 『胡宗南日記』1945年1月30日、431頁。

わした議論からは、その認識の厳しさが窺われる。胡によれば、その趣旨は、襄樊河口・荊紫関・商南・潼関の線を生命線として現態勢を強固に維持することができてようやく、反攻と共産党の抑止ができるであろう、というものであったという²⁹。さらに、長江以北だけでなく広東省からも共産党軍による勢力拡大の報告が届いていた³⁰。先行研究でも指摘されるように、日本の敗戦が時間の問題となるにつれ、国民政府はその戦略的な重点を共産党の制圧へと転換させざるをえなくなっていた³¹。

加えて、日本と共産党の接近を伝える情報も、国民政府の懸念を強めさせた。日本の小磯内閣は、敗色が濃厚になりゆくなかで、ソ連を通じた講和の可能性を模索していた。そこで、重光葵外相を中心として、「容共」の理念に基づく共産党への接近といった選択肢が勘案されていた³²。

国民政府はこうした日本政府の動きを知悉していたわけではないが、共産党と日本軍あるいは汪政権軍との関係の微妙な変化を察知していた。国民党中央は、1945年2月より北支那方面軍が対共産党作戦を停止し、同第1軍司令部参謀が組織的に共産党と情報交換を行っているとの報告を受けていた。また、同報告によれば、共産党は江蘇省などで汪政権軍に接近しつつあるとされた³³。日本軍あるいは汪政権軍と共産党が結託しようという脅威認識は、終戦後に国民政府がとりわけ治安回復を急ぐ要因となったとみられる。

3. 反攻から接收への転換

8月10日、日本政府がポツダム宣言の受諾を短波ラジオで通告すると、国民政府は終戦に向けた具体的な行動に乗り出した。国民政府が接收を担当する範囲は、米英ソら連合国との協議の結果、満洲（東北地域）を除く中国と北緯16度以北のベトナム、台湾・澎湖諸島とすることに決まっていた。同日、軍事会議で終戦処理について検討した蒋介石は、軍事委員会と陸軍総部および各司令部に対し、爾後の具体的な行動について命令を発した³⁴。その主な内容は次の通りである。「敵駐華最高指揮官」（岡村

29『胡宗南日記』1945年1月28日、431頁。

30「報告共党活動情形」、国民党党史会所蔵『特種档案』史料番号：特30／515。

31 汪「戦後中国をめぐる葛藤」355-356頁。

32 波多野澄雄「戦争末期の日中戦争と日ソ関係」、および戸部良一「太平洋戦争末期における日本の対中平和工作」（いずれも波多野『日中終戦と戦後アジアへの展望』）を参照。

33「報告共党活動情形」、国民党党史会所蔵国民党党史会所蔵『特種档案』史料番号：特30／515。

34『蒋介石日記』1945年8月10日および、軍令部より陸軍総司令・各戦区長官宛て電報（亭簽324号、1945年8月10日）、檔案管理局（台湾）所蔵、国軍档案『日本投降文献專輯』檔号：B5018230601/0034/1865/6010。

寧次支那派遣軍総司令官を指す）に対し、①現態勢をもって一切の軍事行動を停止すること、②破壊活動や治安の擾乱を禁ずること、③陸軍総部および各戦区の指示に従うこと、④24時間以内にこれらの命令に応答すること、という4点の命令を2時間以内に発出する。また、陸軍総部と各戦区司令部に対しては、①1個軍をもってそれぞれの正面に展開する日本軍部隊を監視・武装解除すること、②各方面につき1個軍をもって指定の主要都市に進出すること、③「奸匪」（共産党軍を指すと思われる）の進出を抑えるため各方面における指定の拠点に部隊を配置すること、などを命じた。

ここで注目すべきは、陸軍総部および漢中行営に対する指示が「所属の各方面軍（各戦区）は正面の敵を監視し武装解除せよ、爾後の行動については別に命令があれば従うべし」というものにとどまっている点である。この後、全ての接收工作在陸軍総部の指揮下に一元化されることと併せて考えれば、8月10日の命令に基づく接收態勢はあくまでも暫定的なものであったとみるべきであろう。

そこで国民政府指導部内では、陸軍総部が全地域における接收を統裁する案と、複数の地区に分割して各々接收を進める案の二つが議論されていたという³⁵。結局、両論相打ちまとまらなかったところ、蒋介石の判断により陸軍総部が接收を一元的に掌握することに決まり、何應欽陸軍総部司令官はその責任者に任命された³⁶。

陸軍総部に下された全12項目の命令のうち、その主な任務は下記の通りである。①何應欽総司令官は中国戦区最高指導者である蒋介石の特別代表として接收工作について全責任を負う。②陸軍総部は各戦区・方面軍が地域・時期別に敵軍の投降を受け取る一切の作業をとりはからうのを指導する。③中国戦区内の敵軍最高司令官に対する一切の命令を発する。④中国戦区における米軍人と密接に協力し、米軍の占領地域と連合軍の共同占領地域について取り扱い、敵軍が投降した後の処置について引継ぎを行う。⑤接收地域の難民救済および交通・通信・運輸の回復などをおこなう。⑥各戦区・方面軍が地域・時期別に偽軍を接收し、その投誠（敵軍が投降し自軍に加わることを意味する）と編遣（再編・解散を意味する）あるいは命令に従わない場合には殲滅するよう指導する³⁷。要するに、陸軍総部は日本軍民及び汪兆銘政権に対する接收工作与米軍との協力関係について、蒋介石より全権を委ねられたのである。

他方で8月10日以降においても、国民政府指導部内では、日本が降伏を受け入れずに戦闘を続行する可能性について、真剣に議論がなされていた。徐永昌軍令部長によれば、ウェデマイヤーは国民党軍幹部に対し、日本軍が8月25日までに投降を受

35 蕭慧麟『蕭毅肅上將軼事』台北：書香文化、2005年、153頁。

36 『事略稿本』1945年8月18日（王正華編『事略稿本（62）』（台北：国史館、2011年）221頁）。

37 同上。

け入れない場合、米軍は中国大陆の各拠点に上陸作戦をおこなうことを決定したと伝えていた。しかもウェデマイヤーは、原子爆弾を使用する可能性についても示唆したという³⁸。

戦争継続の懸念は、日本がポツダム宣言受諾を正式に表明した後も解消されなかった。おりしも、満洲に侵攻したソ連軍が進撃を続け、現地の日本軍との間で戦闘を続行しているとの情報が伝えられていた³⁹。また、日本本国は降伏したといえ、支那派遣軍がどのような動きに出るかは不透明であり、国民政府側は強い不信感とともにその出方を伺っていた。汪政権軍との連絡のため華北に派遣されたある諜報員は、9月6日の時点でなお日本軍内に降伏を受け入れず反乱や抗命を考える勢力があるとして注意を喚起している⁴⁰。接収工作の陸軍総部への一元化は、このような戦争終結をめぐる緊張感のなかで決定されたのである。

国民政府は陸軍総部を中心に反攻作戦を準備する終戦時の態勢を保ちつつ接収に乗り出した。8月18日に蒋介石の命を受けた後、接収にあたる軍事配置を急ぎ決定した陸軍総部は、手始めに支那派遣軍側と接触し、日中の正規軍同士による戦闘の継続を防いだ。同21日、国民政府は芷江に支那派遣軍の代表団を呼び、中国戦区最高司令官（蒋介石を指す）より在華日本軍民に発する布告第1号を読み上げ、投降の手続きや接収の処理について伝達した。このとき、今井武夫支那派遣軍参謀長以下4名の日本側代表団を迎えた中国側の代表団は、蕭毅肅將軍（陸軍総部参謀長）、冷欣將軍（陸軍総部副参謀長）、ヘイドン・ボートナー（Haydon Boatner）將軍（在華米軍作戦司令部参謀長）の3名であった。また、式典に出席した高級将領たちも、ほとんどが「アルファ」計画に基づき米軍の支援を受けているか受ける予定の部隊・戦区の司令官であった⁴¹。8月21日の会見は、日本に対し投降の方針を示すとともに、陸軍総部と在華米軍司令部が戦後処理を完全に掌握していることを国内外に示す場でもあったといえよう。

また、国民党軍がこのようなアピールをおこなった背景には、陸軍総部が接収工作を完全に統制していることを示さねばならない事情が生じていたと考えられる。戦争終結直後、中国では膨大な数にのぼる民兵の存在が問題となっていた。終戦時、中国において遊撃隊や民兵は合計約78万ほどいたとされ、特に華北は桁外れに多く、44万を数えた⁴²。こうした遊撃部隊や民兵部隊が、中央の命令を受けずに日本軍民に接

38 〔徐永昌日記〕1945年8月12日。

39 〔徐永昌日記〕1945年8月10日、13日、16日など。

40 李東園より中央党部宛て電報（1945年9月6日）、国民党党史会所蔵『特種档案』史料番号：特30／236.3。

41 蕭毅肅上將軼事』157頁。

42 国史館（台湾）所蔵・特蔵史料『中国戦区中国陸軍総司令部受降報告書』典藏号：134-010301-0115-001。

収を迫るなど混乱が生じており⁴³、国民政府は自軍の統制ぶりについて神経をとがらせていた。

こうした接收の混乱について、日本政府は8月20日のマニラでの停戦協定締結に伴う会談においてダグラス・マッカーサー連合国最高司令官（Douglas MacArthur）に申し入れたようである⁴⁴。このことに蒋介石は激しく反応し、日記に次のように記した。「我が軍の遊撃隊及び忠義軍などはみな先を争い、命令に従わずに敵軍の投降を要求しており、日本がマッカーサーに対し抗議するに及んだ。このために軍の榮譽と国の品格はみな影響を蒙り、痛憤に堪えない⁴⁵。」

事態を重く見た蔣は何應欽に対し、日本側の言動を嚴重に戒めるよう指示した。それを受けて中国側は、8月21日の公式の会談において、日本側に強く抗議した。そのうえで蔡文治將軍（陸軍総部副参謀長）は、同日夜に実施された実務的な話し合いの場において、遊撃部隊については一律統制を試みているが困難であることを明かしつつ、あらためて国民政府の指定する部隊以外による接收には応じないように求めた⁴⁶。国家統一を目前に控えた国民政府からすれば、自軍を掌握できていないことが国内外に知れ渡るのは何としても避けたい事態であった。

国民政府側の緊張感は、会見などを通じて日本側にも十分に伝わっていた。会談について本国に打電した支那派遣軍司令部は、国共両党の対立や接收作業の混乱などの問題について、「爾今帝国トシテハ公開的ニハ先方ノ忌避スル支那ノ国内事情ヲ暴露スルガ如キ折衝及宣伝等一切ヲ避ケ、裏面ニ於テ然ルベク内密ニ連絡ヲ遂ゲ」るべきであると具申ししていた⁴⁷。

このように、国民政府は戦後の国家統一を担う正統な政権として、強力な態勢で終戦処理に臨んでいることを国内外に示さなければならなかった。その点、米軍との連絡体制や強力な部隊とその運搬手段を擁する陸軍総部は、接收を統括させる機関として最適であったと考えられる。

43 支那派遣軍総参謀長より参謀本部次長宛て電報（1945年8月23日および25日）、防衛研究所所蔵『終戦支那関係綴』史料番号：文庫-柚-418所収。

44 日本側の要望事項については、防衛研究所所蔵『連合国との折衝関係事項 其4』史料番号：文庫-柚-10に収録されているが、実際に提示したか判然としない。

45 『蒋介石日記』1945年8月22日。

46 「第一次会談時に於ける細部連絡事項」、防衛研究所所蔵『支那派遣軍終戦に関する交渉記録綴』史料番号：文庫-柚-201所収。

47 支那派遣軍総参謀長より陸軍省次官および参謀本部次長宛て電報（総参二電第631号、1945年8月25日）、『終戦支那関係綴』所収。

4. 陸軍総部の接收態勢

8月21日の会見以降、陸軍総部は本格的に日本軍の投降と接收を開始した。首都南京をはじめ各主要都市には、接收部隊の受け入れと作業を支援するため、各方面軍・戦区司令部から要員が派遣され、前進指揮所を設置した（南京には冷欣将軍が着任）。同月27日には、軍事委員会の会議において、接收を進める地域の順番と主要都市において日本軍および汪政権軍の接收にあたる特派員を決定した⁴⁸。南京や武漢、北平等主要都市の接收工作にあたる特派員の派遣については同31日に具体的な施策の草案が作成され、蒋介石に提出された⁴⁹。

日本軍民の投降の受け入れと接收にあたる各戦区・方面軍の配置は次の表に示す通りである。

表1 主要な受降・接收地域と主管部隊の配置

主管戦区・部隊（司令官）	配置地域・都市
第1方面軍（盧漢）	北緯16度以北のベトナム
第2方面軍（張發奎）	広西・広東方面
第3方面軍（湯恩伯）	南京・上海方面
第4方面軍（王耀武）	長沙・衡陽方面
第1戦区（胡宗南）	洛陽
第2戦区（閻錫山）	山西省
第3戦区（顧祝同）	杭州・厦門
第5戦区（劉峙）	鄭州・開封
第6戦区（孫蔚汝）	武漢・宜昌
第7戦区（余漢謀）	福建と広東の省境周辺
第9戦区（薛岳）	南昌
第10戦区（李品仙）	徐州
第11戦区（孫連仲）	北平・天津
第12戦区（傅作義）	熱河・察哈爾・綏遠

（出所）何智霖編『陳誠回憶錄—抗日戦争（上）』（台北：国史館、2005年）217頁の表をもとに筆者作成。

上の表から、接收工作のための軍事配置が終戦以前の国民党軍の戦略態勢をほぼな

48 何智霖編『陳誠回憶錄—抗日戦争（上）』（台北：国史館、2005年）221頁。

49 蔣夢麟行政院秘書長より蒋介石宛て電報（1945年8月31日）、国史館（台湾）所蔵・国民政府档案『敵偽資産接收與处理（3）』典藏号：001-110200-00008-005。

ぞっていることを改めて確認できよう。陸軍総部が直轄する第1～4方面軍の配置は、対日反攻計画の「RASHNESS」と「CARBONARD」に沿ったものとなっており、対日作戦から接收への転換が円滑であったと考えられる。例えば、広東方面を担当する第2方面軍は、6月頃より広西からの撤退を開始した日本軍に対する追撃と柳州・桂林の奪還を目指し、終戦の前々日まで日本軍と戦闘を続けており、広東・広西沿岸地域への進軍も視野に入っていた⁵⁰。そして、国民政府の政治経済上の最重要地域である南京・上海の接收には、米式装備の充足率が最も高い新6軍など陸軍総部直轄の有力部隊を多数擁する第3方面軍が向かった。

対日反攻計画との連続性は、他の事例からも明らかである。陳誠によれば、8月28日に軍事委員会が決定した接收地域の順番は、第一に中国大陆、第二にベトナム、第三に台湾、第四に東北となっていた⁵¹。ここで第二にベトナムが来るのは、反攻計画においてベトナム方面への支作戦が組み込まれており、進出する態勢が整っていたためと考えられる。

他方で、華北についてみると、最有力の集団である第1戦区が北平・天津方面の接收を主管していないことは興味を引く。国民政府は、漢中行營を北平行營にあらため、第11戦区とともに同方面の接收にあてた。これに対し、第1戦区は北平方面に第40軍を派遣するにとどめ、山西省に大軍を送った。この行動の含意については後述に譲りたい。いずれにせよ、陸軍総部は対日反攻計画をなぞるように接收工作进行を展開しようとした。このような対日反攻態勢の流用は、単に直前までの軍事配置を反映したというだけでなく、米軍の支援を獲得するという観点から必要とされたものでもあった。国民党軍は反攻作戦にあてられる予定だった米国の支援を頼みとしていたためである。

日本のポツダム宣言受諾後、ウェデマイヤーは、反攻作戦が消滅すれば国民党軍は中国西南の奥地に放置されてしまい、今後の国家統一に支障をきたす、と中国沿海部における米軍の上陸作戦や国民党軍の大規模な軍事輸送への支援など、事実上の対日反攻作戦の続行をマッカーサーと統合参謀本部に要求した⁵²。ウェデマイヤーの要請は拒否されたが、対中軍事支援は継続された。統合参謀本部は8月10日の時点で在華米軍司令部に対し、国民政府が中国大陆の主要拠点を確保するのを支援するよう指示したほか、太平洋戦区司令部が中国戦区支援のため、重要な港や連絡拠点の確保に

50 Romanus and Sunderland, *Time Runs Out in CBI*, p. 343.

51 何智霖編『陳誠回憶録—抗日戦争(下)』(台北:国史館、2005年)665頁。

52 このときウェデマイヤーはマッカーサーらに対し「中国は極東における真の火薬樽 (powder keg) だ」と主張したという。Marc Gallicchio, *The Scramble for Asia: U.S. Military Power in the Aftermath of the Pacific* (London: Rowman & Littlefield Publishers, 2008), p. 41.

向けて準備していると伝えた⁵³。

中国の内戦に米軍が巻き込まれることを懸念する統合参謀本部に対し、ウェデマイヤーはその危険性を認めたとうえで、国民政府による接收を支援する必要性を強調した⁵⁴。終戦後、早期復員を目指す米国は、東アジアに展開する日本軍の撤収を急いでおり⁵⁵、その点に関しては、一刻も早く接收を進めたい国民政府やウェデマイヤーとの間で利害の一致をみていたといえよう。結局、海兵隊が煙台・青島・天津・大沽の四都市に上陸し、駐屯する日本軍部隊の武装解除と接收作業を実質的に主管することとなった⁵⁶。

国民政府は米国の支援を要求する一方で、現有の輸送能力による部隊の展開を進めていた。米中合同参謀会議は、9月から11月にかけて、①南京・上海地区、②北平・天津地区、③台湾、④満洲、⑤青島の順に、空輸・海上輸送によって中央軍を送る計画について議論した。そこで輸送の対象とされた部隊は、新6軍や第94軍、第74軍、第13軍などいずれも陸軍総部直轄の最精鋭部隊である⁵⁷。国民政府は9月上旬より続々と新6軍の兵員・装備を南京へ送るなど長江流域を中心に各部隊の進出を早めた⁵⁸。また9月末、華北の接收を急いだ蒋介石が、上海進駐を予定していた第94軍の北平への輸送を急ぎょ決定すると、米側はこれに応じて輸送機を手配し、10月17日に空輸を開始した⁵⁹。

接收を実施する兵力の展開には米軍の支援が不可欠であった⁶⁰。陸軍総部は反攻作戦を準備するなかで構築してきた米軍との連絡体制を活用することで、とりわけ自らの直轄部隊を各地に進出する態勢を急速に整えた。終戦当初の国民政府による接收は、対日反攻に向けて陸軍総部を中核として構築された軍事態勢をその基盤としていたのである。

53 Joint Chief of Staff to Wedemeyer, August 10, 1945, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1945, The Far East, China*, vol. 7 [hereafter *FRUS, 1945*] (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1969), pp. 527-528.

54 Wedemeyer to Marshall, August 19, 1945, *FRUS, 1945*, p. 532.

55 加藤「敗者の帰還」116-117頁。加藤によれば、米国は内戦への関与を懸念しつつ、11月までに国民政府による国家統一を支持し、国民党軍の満洲への輸送を支援することを決定した。

56 何應欽より蒋介石宛て電報（1945年9月21日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『勝利受降（3）』典藏号：002-090105-00014-104。

57 凱恩参謀長より中美聯合参謀会議宛て備忘録（1945年9月6日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『革命文献—日本投降』典藏号：002-020300-00027-073。

58 新6軍の輸送については、何應欽より蒋介石宛て電報（1945年9月14日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『勝利受降（2）』典藏号：002-090105-00013-153。

59 『蒋介石日記』1945年9月26日；商震より蒋介石宛て電報（1945年9月29日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『革命文献—日本投降』典藏号：002-020300-00027-079；蒋介石より何應欽宛て電報（1945年10月18日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『革命文献—日本投降』典藏号：002-020300-00027-102。

60 Herbert Feis, *The China Tangle* (New York: Atheneum, 1967), pp. 362-363.

5. 軍事接収の始まりとその混乱

1945年8月初、陸軍総部の終戦処理は、在華米軍の支援と日本側の「協力」を得て、順調な滑り出しをみせた⁶¹。しかし、国民党軍は、進駐や日本軍との連絡だけでなく、被支配地域の接収や治安対策などの問題に直面するようになった。

まず、差し当たりの急務となったのが、交通網や通信の維持・管理である。何應欽陸軍総部司令官は、8月22日に指揮下の全部隊に向け、前進する際には共産党軍を排除しつつ交通と通信を回復するよう指示した⁶²。ただし、接収部隊の到着まで時間を要するため、蒋介石は10日前に、日本軍や汪兆銘政権軍に命じて駐屯地付近の交通と通信を保守させるよう、何應欽らに指示していた⁶³。この指示に基づき、例えば平漢線以東の地域を管轄する第10戦区は、日本軍の鉄道部隊を津浦線に配備してその運営の支援と防護にあたらせた⁶⁴。このため一部の鉄道部隊は10月後半以降も現地で任にあたり、共産党軍により破壊された鉄道や通信線の修築・警備をおこなっていた⁶⁵。徐州周辺では共産党軍の破壊活動によって、8月15日から10月下旬までに300回にわたり軍事関係の鉄道輸送が停止したとされる⁶⁶。

また、国民政府は終戦後の混乱を收拾するため、通信設備の接収・運用にも力を入れていた。8月25日、政府の交通行政を所掌する交通部は交通にくわえて無線通信網の接収について検討し、日本および汪政権の統治機構や合弁会社が整備した交通・通信インフラを速やかに接収するよう蒋介石に求めた⁶⁷。

しかし、重要な資源である交通・通信インフラの接収をめぐることは、国民政府内で競争を生じており、一括した接収・管理に至らなかった。陸軍総部が公式に編纂した『受降報告書』によれば、南京に設置された支那総軍の三つの通信施設は軍政部が接収し、日本人技術者を留用して維持管理させた。その他、支那派遣軍総司令部報道部の保有した通信設備は軍令部が、各通信部隊の設備については交通部が接収した模様である⁶⁸。南京の日本大使館で押収された強力な無線通信設備をめぐることは、軍統と外交部との間で争いになり、蒋介石の仲裁を受けるといったことまで起きている⁶⁹。軍統は

61 門間「利用された敗者」372頁。

62 何應欽より蒋介石・俞飛鵬宛て電報(1945年8月22日)、国史館(台湾)所蔵・蔣中正總統文物『勝利受降(2)』典蔵号:002-090105-00013-244。

63 蒋介石より何應欽以下各司令官宛て電報(1945年8月12日)、国史館(台湾)所蔵・蔣中正總統文物『勝利受降(3)』典蔵号:002-090105-00014-104。

64 「第10戦区受降要報」、『日本投降文献專輯』所収。

65 同上。

66 「軍政部収繳日軍武裝物資補充辦法」、同上。

67 蔣夢麟行政院秘書長より蒋介石宛て電報(1945年8月25日)、国史館(台湾)所蔵・国民政府档案『収復区復員措施』典蔵号:001-076500-00001-006。

68 『中国戦区中国陸軍総司令部受降報告書』。

69 外交部より蒋介石宛て電報、国史館(台湾)所蔵・外交部档案『接収日本電台』典蔵号:020-150100-0010。

このほかにも汪兆銘政権の諜報部門にあたる特工総部が各部隊に配していた無線通信機器とその通信内容を要求し、その全てを入手した⁷⁰。

武器装備や軍用物資などの接收もまた、一義的には陸軍総部の管轄下におかれた。しかし、陸軍総部は自らの指揮下で受けつけたものについては直接接收したが、それ以外の物資は軍事行政を所掌する軍事委員会軍政部の管理下におかれた。軍政部は、日本支配地域の占領・確保および日本軍民の収容が一応完了したのち、あらためて10の接收区域を設け、各区に特派員一人を設けて接收作業にあたらせた。陸軍総部の指揮下で各部隊が接收した物資は、他の主管機関に渡るか緊急で各部隊の補給に充てられたものなどを除き、すべて軍政部隷下の特派員公署の管理を経たうえで各補給司令部に移管された⁷¹。

以上の手続きを経て接收された資産のうち、現場で運用する兵器や物品については各部隊に配布された。例えば火砲約6700門は33個軍級砲兵営と78個師級砲兵営に再編され、各部隊に追加された。戦車も、その多くが新鋭の装甲部隊を建設するために当時設置された装甲車教導総隊に接收された。このほか1万7200両ほどに上る各種車両も接收され、各部隊と兵站司令部などに配布された⁷²。

以上から、混乱ぶりが目立つ国民党軍の接收工作のなかで、少なくとも装備品などに関しては、一定の成功を収めたように思われる。しかし、軍政部の報告によれば、接收品の多くは常に盗難の危険にさらされたうえ、保存状態も劣悪で、破損や使用に耐えないものが多数あった⁷³。広州市ではすべての集積所において弾薬が露天に放置され、雨によって多くが使用不能となっていたという⁷⁴。

6. 激化する国共対立と汪政権軍の「接收」

終戦処理にあたって国民党軍が直面したもう一つの課題が治安回復である。わけでも重視されていたのが、汪政権軍と共産党への対処であった。しかし、汪政権軍の処遇は、いわゆる「漢奸」として処罰を求める声があがる一方で、共産党との結合や反乱など紛争を招く恐れもあったことから、国民政府にとって慎重な対応を要する問題

70 戴笠より陳思雲宛て電報（1945年8月24日）、国史館（台湾）所蔵・戴笠史料『戴公遺墨—電訊類（第1巻）』典蔵号：144-010109-0001-062。

71 「軍政部収繳敵偽物資報告書」（1946年11月）、『日本投降文獻專輯』所収。

72 「軍政部収繳日軍武裝物資補充辦法一覽表」、同上。

73 「軍政部収繳敵偽物資報告書」（1946年11月）、同上。

74 「軍政部広州区特派員接收報告書」、同上。

であった⁷⁵。

各戦区に宛てた指示を見る限り、終戦当初の国民政府は投降した汪政権軍を中央政府の指導下で統一的に解体・再編することを考えていたようである⁷⁶。孫蔚汝（第6戦区司令長官）は軍中央に対し、地方政府が汪政権軍に対する「反正工作」を任意におこなっているとして注意を促し、汪政権軍の編入について戦区司令部による認可や編入後さらに再編するなど、運用に統制と制限を設けるよう進言している⁷⁷。また、陳誠軍政部長は、かねて戦後に縮軍と再編による軍の精強化を進める考えを示しており⁷⁸、汪政権軍の導入には消極的であった⁷⁹。こうした考えは、軍政部が汪政権軍の接収に関し「編遣」という表現を用いたことにも象徴されている。「編遣」とは、中華民国において内戦で増大した軍隊を整理再編する際に用いてこられた表現である。

しかし、接収した汪政権軍を再編あるいは解体しようという軍政部の考えは、必ずしも政府全体に共有されていなかった。むしろ、共産党軍の脅威が高まるにつれ、汪政権軍をより積極的に編入・活用し、治安作戦に投入しようという動きが見られた。8月25日、軍統を指揮する戴笠は蒋介石に対し、南京周辺に進出しつつある10万余りの共産党軍に対抗するため、汪政権軍を守備隊として派遣するよう進言した⁸⁰。事実、江蘇省では共産党軍の掃討にあたっていた任援道の部隊や南京防衛部隊など汪政権軍が、南京方面に進駐してきた第3方面軍の庇護を受け、暫編師（暫定的に編成された師団）として共産党軍の討伐にあたった⁸¹。また広東でも、軍統が「反正工作」を仕掛けていた汪政権の特務部隊や憲兵隊が、「広州先遣軍司令」の名義で治安部隊に任ぜられた⁸²。

共産党を対象とする治安対策として「反正工作」を位置づけていたのは、軍統のみに限られない。軍内の政治工作を担当する政治部も、1945年8月の活動報告においてこの問題に言及し、「敵偽（汪政権軍）に対する反正工作で良い成果をあげることにより、機に乗じた奸偽（共産党）の活動を防ぐ効果を発揮する」としている⁸³。また、各地

75 蒋介石は終戦直後の日記において、「投降する敵偽（日本と汪政権）の接収こそが最重要のカギである」とし、「ややも失敗すれば、共匪がこれと結びついて大動乱を巻き起こすだろう」と述べている（『蒋介石日記』1945年8月12日）。

76 「第7戦区受降報告書」、『日本投降文献專輯』所収。

77 孫蔚汝より軍事委員会辦公庁宛て電報（1945年8月12日）、国史館（台湾）所蔵・蔣中正總統文物『勝利受降（4）』典藏号：002-090105-00015-113。

78 何智霖編『陳誠先生從軍史料選輯：整軍紀要』（台北：国史館、2010年）168-169頁。

79 劉『偽軍』374頁。

80 戴笠より蒋介石宛て電報（1945年8月25日）、国史館（台湾）所蔵・戴笠史料『戴公遺墨—軍事類（第3巻）』典藏号：144-010103-0003-012。

81 劉『偽軍』369頁。

82 同上、370頁。

83 「軍事委員会各部院會庁局三十四年度八月分中心工作進度實施報告表」、檔案管理局（台湾）所蔵、国軍檔案『軍事委員会各單位工作報告（三十四年）』档号：B5018230601/0034/109.3/3750.6。

で接收にあたる司令部も、汪政権軍の接收を戦時中の「反正工作」の延長線上で捉えていたようである。第7戦区司令部は、接收報告において「抗戦期間中、本戦区は偽軍に対する反正工作を計画し実行するよう求める中央の指示に従って工作进行していた」とし、戦時中から連絡を取っていた汪政権軍の部隊については、すでに工作を完了していると主張した⁸⁴。

汪政権軍に対する「反正工作」の本質は、敵軍を寝返らせる謀略であって軍の再編とは根本的に異なっている。しかし、共産党対策など目先の治安問題への対処を迫られる国民政府内において、そうした違いが意識されていたとは言い難い。結局のところ、国民政府は戦後処理を進めようとしつつも、むしろ戦時中に行っていた謀略工作に立ち返ることで治安の維持・回復を図らざるを得なかったのである。

汪政権軍と並び治安問題の焦点となったのが、共産党である。1945年春以降、国民党軍の華北における主な関心対象は日本軍から共産党に移りつつあった。戦争が終結すると、国民政府と共産党は華北における日本軍の武装解除をめぐり激しい駆け引きを繰り返した。国民政府の命令を拒否した共産党は、8月10日から同地域に大軍を投入して主要な鉄道路線と沿線都市の占領を図ったうえ、16日頃には江蘇省北部にも勢力を伸長させ、日本軍部隊に対し投降と接收に応じるよう迫った⁸⁵。

勢力を拡大する共産党に対し、蒋介石は終戦直後、積極的な制圧を考えていたとみられる。8月10日の蔣による指示には、河南省・陝西省・湖北省における「奸匪」の制圧が、爾後の情勢対応として明確に組み込まれている⁸⁶。「奸匪」とは、一般に「悪党」などを意味するが、ここでは明らかに共産党を指している。例えば、共産党の勢力拡大が著しいとされた河南省・伏牛山周辺の山岳地帯に対しては、第5戦区が1個軍を派遣して「奸匪」に対する防衛・攻撃の根拠地を確保するよう指示している。また、陝西省北部つまり延安方面に対し、第1戦区から3個軍、第8戦区から1個軍を派遣し、「奸匪」に対する作戦に従事させることとしている。湖北省については、第10戦区が大別山脈の「奸匪」を殲滅するための根拠地を確保するよう指示している。そして、「奸匪」が要衝を先に占領していた場合は有力な部隊を集結して迅速にこれを駆逐あるいは撃滅せよ、と命じている。先述の通り、華北における共産党の制圧は、終戦以前から検討されてきた課題であった。陸軍総部が対日反攻から接收へと態勢を転換する一方で、華北の中央軍は、共産党の制圧を引き続き推進しようとしていた。

ただし、陝西省北部に対する軍事行動は、米国の仲介により国民党と共産党の戦後

84 「第7戦区受降報告書」、『日本投降文献專輯』所収。

85 門閥「利用された敗者」375-376頁。

86 軍令部より陸軍総司令・各戦区長官宛て電報（亨簽324号、1945年8月10日）、『日本投降文献專輯』所収。

政治をめぐる談判がはじまると停止された。蒋介石は毛沢東に対し重慶に来て戦後の安定を図るための協議に応じるよう終戦直後から呼びかけており、それに準じた対応であろう⁸⁷。第1戦区は、延安方面に向かう予定だった3個軍を山西省の支援に派遣した。山西省は中央政府と距離を置く閻錫山の支配地域で、戦時中から共産党軍の勢力拡大が予期されており、すくなくとも9月初旬の時点で国共両党間の武力紛争がすでに激化していた⁸⁸。第1戦区の派兵は、接收の支援というより軍事的・政治的に脆弱とみられる地域の統制を強化することを企図したものとみられる。

終戦当初に考慮されていた、共産党に対する積極的な制圧作戦が停止される一方で、各所の要衝へ進駐する接收部隊は共産党軍から度々攻撃を受けた。第5戦区では、黄河南岸一帯と洛陽・鄭州・開封などの主要都市との間に、共産党軍がふさがるように展開し、一部の接收部隊が移動を阻まれる事態に陥った⁸⁹。

これら華北以外の地域においても、共産党が国民政府側の予想を超えて勢力を拡大していた。江蘇省・浙江省を管轄する第3戦区は、9月10日ごろ、舟艇2～300隻を徴用して長江流域を南下しようとする共産党軍の大部隊を発見したほか、9月末より杭州周辺で共産党軍との戦闘が続発したと報告している⁹⁰。また広東省に派遣された国民党諜報員からは、共産党の指揮下にある広東人民抗日解放軍が現地で待機する日本軍の武器装備の接收を行おうとしているとの報告がなされた⁹¹。

共産党軍は明らかに長江以南へ南下し、活動範囲を華南へと広げつつあった。汪政権軍の治安部隊への転用もこれに対応したものとみられる。ただし、中国大陆における接收自体は最終的に国民政府が掌握するに至った。そして、華北での接收に失敗した共産党がその戦力を満洲に振り向けると、対立の焦点は同地域へと移っていった⁹²。

おわりに

従来、中国大陆における終戦処理は、接收をめぐる日中の協力や国共両党の対立あるいは米国による対日戦後処理といった、戦後に生じた状況に着目して論じられてきた。本稿はこうした先行研究の成果を認めつつ、その当事者である国民政府が初期の終戦処理を比較的円滑に推進できた内在的な要因について、その実務を担った国民党

87 蔣永敬・劉維開『蔣介石與国共和戰（1945～1949）』台北：台湾商務印書館、2011年、2頁。

88 Ambassador Hurley to the Secretary of State, September 4, 1945, *FRUS*, 1945, pp. 549-550.

89 「第5戦区受降報告書」、『日本投降文献專輯』所収。

90 「第3戦区受降報告書」、同上。

91 「華南敵偽及共党状況報告」、国民党党史会所蔵『特種檔案』史料番号：特30／394.49。

92 門閥「利用された敗者」375頁。

軍の観点から明らかにすることを試みたものである。

終戦処理にあたり、国民政府は中国陸軍総司令部（陸軍総部）のもとに全ての接收工作を一元化させた。陸軍総部とは、在華米軍司令部との緊密な協力体制に基づいて対日反攻を準備・遂行するための軍事機構である。陸軍総部は、終戦後も米軍の支援を受けつつ、反攻計画に沿う形で全国に接收部隊を展開した。つまり終戦時における国民党軍の態勢は、米国の軍事支援と対日反攻を基軸として構築されたものであり、陸軍総部は一貫してその中核にあった。戦争終結直後、国民党軍はこの対日反攻のための軍事態勢を接收へと転換し、比較的迅速に終戦処理に着手することを可能にしたといえる。

しかし、陸軍総部の一元的な接收態勢では対応しきれない問題も生じていた。共産党との対立が激化すると、国民党軍は正規部隊に加えて、汪政権軍を接收せずに治安作戦へ投入した。汪政権軍部隊との関係は、戦時中の謀略工作を通じて培われたものだった。こうした事例は、国民党軍にとって戦時態勢からの転換がいかに困難であったかを示すとともに、共産党との対立が戦後処理の展開に与えた影響の大きさを物語っている。

以上のとおり、陸軍総部を中核とする国民党軍の態勢は、初期の終戦処理を推進するうえで大きな役割を果たしたといえる。他方でその一元的な接收態勢は万全といえず、共産党との対立激化に応じて、汪政権軍を利用した治安作戦を実施するなどの綻びをみせた。総じて国民党軍の態勢・行動は、中国情勢が日中戦争から戦後の国共対立へ転換する道程を形成するうえで大きな影響を及ぼしたといえる。

（防衛研究所）

